

企業版ふるさと納税で

村上市を

応援してください



市ホームページ

- ※村上市に本社がない法人が対象
- ※寄附は10万円から
- ※寄附企業への経済的な見返りは禁止
- ※税の軽減効果は寄附額の最大約9割



企業版ふるさと納税概要



損金算入

約3割

税額控除

最大6割

企業負担

約1割

例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度 (法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。
(法人事業税額の20%が上限)

1 スケートボードの聖地「むらかみ」サードプロジェクト

国内唯一のスケートボード競技のナショナルトレーニングセンターとして、子どもたちや若者の競技者としての活躍を支援します。



①スケートボード普及事業

初心者教室からミドルスクール、アスリートクラスまで、全ステージにおいて選手を目指す子どもたちを育成する事業。

②市主催大会の開催および各種大会誘致事業

主にスクール生を対象とした市主催大会の開催に加え、国内外の大会を誘致・開催することで、施設利用者の増加および交流人口の拡大に取り組む事業。

③合宿誘致事業

国内外の競技団体などの合宿を誘致し、子どもたちの国際交流機会の創出や、スポーツツーリズムの推進を通じ、交流人口の拡大と地域経済の活性化に取り組む事業。



初心者体験教室

スケートボードの聖地を目指して

本市は、東京2020オリンピック競技大会に合わせて「スケートボードの聖地」を目指し、2019年4月に国内最大級の屋内型スケートパークを整備しました。現在、本施設は国内唯一のスケートボード競技ナショナルトレーニングセンター(NTC)競技別強化拠点施設としてスポーツ庁の指定を受けており、これまで日本スケートボード選手権大会をはじめとする主要な大会を誘致・開催しています。また、合宿誘致においても、日本代表チームをはじめ海外のナショナルチームを受け入れており、国内外のトップアスリートを支援してきました。

パリ2024オリンピック競技大会のスケートボード競技に出場した日本代表選手は、スケートボードの精神を体現し、お互いを讃え合いながら果敢に夢の舞台へ挑む姿で、世界中に勇気と感動を与えてくれました。本市は、大会で高まった機運を好機と捉え、スポーツツーリズムを通じた交流人口の拡大と地域経済の活性化によるまちづくりを推進するとともに、これからも世界へ羽ばたく子どもたちの夢を全力で応援してまいります。

2 子育て支援拠点施設の整備プロジェクト

閉校した小学校を改修し、幼児や児童が屋内外で安心して遊べる場に加え、子育て世代の相談機能や子育て支援団体の活動拠点などを備えた複合施設として、年次計画に基づき整備を進めています。



市産材を使用した遊具（屋内遊び場）

- 体育館改修（令和3年度）
- 屋内遊び場オープン（令和4年度）
- 校舎改修（令和5年度）
- 学童保育所、子育て支援センターオープン（令和6年度）
- 屋内遊び場空調整備（令和7年度）
- 駐車場等整備（令和8年度）
- 再生可能エネルギー導入
- 屋外遊具整備 など



屋内遊び場
来場10万人達成
(令和7年7月5日)

3 道の駅朝日リニューアルプロジェクト

日沿道の延伸に合わせ、道の駅朝日のメイン施設をリニューアルし、地域活性化の拠点としてさらなる魅力を創造します。

- ① ZEBReady認証取得による環境配慮型道の駅の実現
本市はゼロカーボンシティを宣言しており、ZEBReady認証の取得を目指し、太陽光発電設備や地中熱ヒートポンプを活用します。あわせて、環境教育の拠点としても活用できる道の駅を目指します。
- ② 子育て世帯に配慮した道の駅の整備
広い授乳室の設置や、園地への大型遊具の導入などを行い、子育て世帯が安心して利用できる空間を創出します。



道の駅朝日 完成イメージ図



4 地域伝統文化の継承と保存の推進

ユネスコ無形文化遺産に登録された「村上祭の屋台行事」をはじめとして、地域の祭り文化が現在も色濃く受け継がれています。これらの祭礼行事を維持・運営していくことはもとより、関連する修理事業や歴史的な街並みの外観整備にも積極的に取り組みます。

- ① 屋台巡行支援
- ② 特別巡行事業
- ③ おしゃぎり修理事業補助
- ④ 歴史的風致形成建造物保存事業補助



村上祭の山・神・屋台行事



5 MURAKAMI RETURN Initiative

若い世代が地域で活躍し、安心して生活できる環境を整えるため、各種施策を展開します。これらの取り組みを通じ、地域の活性化と持続可能な社会の実現を目指します。

- ① 人材獲得・定着支援事業
企業における人材の獲得および従業員の定着を目的とした、職場環境の整備を支援します。
- ② ツナガルむらかみ事業
関東圏において、移住検討者や学生との交流の機会を創出するイベントを開催し、関係人口の拡大や移住促進を目指します。
- ③ 奨学金返還支援事業
本市に居住し、特定の奨学金を返還している方を対象に、年間10万円を上限とし、最長5年間の補助を行います。



【企業版ふるさと納税に関するお問い合わせ・寄附のお申し出先】

